

○坂下賢副委員長 予算特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き、総括質疑を継続します。

みやぎ県民の声の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて二十五分です。太田稔郎委員。

○太田稔郎委員 みやぎ県民の声の太田稔郎です。会派を代表しまして総括質疑を行います。

約二年にわたって猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症に対し医療機関の皆様、県職員の皆様、協力をいただいた皆様に感謝を申し上げ、普通の生活ができるようこれからも協力していただきたいと思います。

初めに、新型コロナウイルス感染症関連事業について伺ってまいります。

作付転換機械整備緊急支援費について伺います。

新型コロナウイルス感染症の影響で外食産業が大きな痛手を受けておりますが、その余波を受けているのが米の生産農家でありましょう。概算金が大幅に引き下げられ、ひとめぼれは三千百円、だて正夢は四千三百円と東北の主要銘柄十六品種の中でも最大の下げ幅となりました。知事も記者会見で冒頭、非常に驚きましたと述べ、県内外における各種キャンペーン、需要喚起、販売促進を行っていくと表明されております。この見解について知事からお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 県産米は業務用として販売される割合が高いため、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中食・外食向けの需要減少の影響を受け在庫が増加したことから、今年産米のJA概算金の引下げにつながったものと考えております。県産米の販売環境の改善のためには滞留しております米の在庫解消に向けた更なる消費拡大に取り組み必要がございます。このため今議会に提出した補正予算によりインターネット販売での割引クーポンの発行、県産日本酒等の消費喚起、子ども食堂等へのみやぎ米の提供、家庭向け商品の増量販売などの各種事業を実施いたしました。県産米の消費拡大を支援してまいります。昨年産米のだて正夢は大体めどが立ってきたということ。少しでも効果は出つつありますので、更にこの予算を使って結果を出していきたいと思っております。

○太田稔郎委員 だて正夢だけは県と全農の力を入れて推進した作物でありましたので、

その大幅な引下げ、ここだけは食い止めてほしかったという思いであります。青森県と  
かと比べてもここを何とか止められなかったのかというところについては、いかがお考  
えですか。

○宮川耕一農政部長 それにつきましては本当に責任を感じております。全農等に伺っ  
たところによりますと、前にも申し上げましたが首都圏での家庭向けの販売の棚を十分  
に取れないうちに今回、コロナ禍が襲ったということで、だて正夢が非常に苦戦をした  
ということでございます。今回、戦略的な概算金の引下げということでございまして、  
引下げたことで逆に首都圏等の家庭の棚を取りに行つて販売価格につなげたいというこ  
とでございましたので、県としてはしっかりそれを支援してまいりたいと考えておりま  
す。

○太田稔郎委員 今回の補正予算の中長期的な対策の中に営農継続のための支援があり、  
作付転換のための機械施設の導入支援を行うとありますが、どのような作物に転換し、  
どのような機械や施設を考えているのか、お伺いいたします。

あわせて、配布いただいた資料の中のイラストにトラクターを運転する姿が映って  
おりますがどのような要件で補助対象になるのか、お伺いいたします。

○宮川耕一農政部長 今回の作付転換機械整備緊急支援費でございますが、新型コロナ  
ウイルス感染症の影響により需要が減少した主食用米からの作付転換を促進することで、  
収益性の高い農業が実践されることを目的としております。対象となる転換作物ですけ  
れども園芸作物、大豆、飼料作物、それから専用品種による飼料用米や輸出用米等を考  
えております。また、対象となる機械施設でございますけれども、園芸作物については  
移植機や収穫機、大豆、飼料作物については播種機や汎用コンバイン、それから飼料用  
米や輸出用米などではドローンや自動操舵田植機のような低コスト化を推進するための  
アグリテック関連機械など作付転換を図るために必要なものを対象として考えておりま  
す。また、補助要件については令和四年産において主食用米から作付転換を図り、ただ  
いま申し上げた品目ごとに定めた目標面積以上の生産拡大を実施したものを対象として  
おります。

○太田稔郎委員 トラクターや水田ハローは稲作に使えることもあって以前は補助対象  
から外されていたと思います。しかし、ロータリーでは碎土ができない、水田ハローで

砕土をきちんとしないと畑化していかないと、次の転作作物に移行できないところがあるんです。そうした意味で畑の状態にできる幅広い支援をお願いしたいと思います。

東日本大震災から十年、沿岸部にできた農業法人は概算金の引下げで非常に大きな打撃を受けているところもあって、それらの法人が機械の更新期に入ってきているというのを踏まえると非常に助かるのかなと思うんですけれども、この辺をどのように捉えているのか、お伺いいたします。

○宮川耕一農政部長 補助要件としましては先ほど申し上げましたとおりでございます。令和四年産で作付転換を図って、目標面積以上の生産拡大をしてくださいというのが補助要件でございます。大型トラクターのお話でしたが、委員お話しのようにやはり水田のトラクターでは大規模な畑作をするときに馬力が足りないとかいろいろございますので、そういった必要性を個々にお伺いしながら必要なものは対象としていくということを考えていると思っております。

○太田稔郎委員 ぜひそうしたいいろんな作業ができる汎用トラクターが必要になってくると思っていますので、ぜひ要件の中に加えていただきたいと思えます。

主食用米以外の品種への転換、高収益作物への転換を図るとうたっておりますが、各地区の普及センターの普及員の情報をどういうふうにも農家に伝えていくかということも非常に大きなポイントになるのかなと、ただ作れ作れでは次の作物への転換は非常に難しいです。現に今、各普及センターでそうした栽培技術情報を出しているんですけれども、連絡をください、ホームページを見てください、これではやはり次のステップに進めないところがあるのかなと。現場に足を運んで指導していくような普及体制への見直しについても併せてお伺いいたします。

○宮川耕一農政部長 高収益作物への転換に向けた施策の在り方でございますが、園芸作物に代表される高収益作物への作付転換につきましては、基本的には今年三月に策定したみやぎ園芸特産振興戦略プランがございまして、バレイショあるいは枝豆など重点振興品目と位置づけしておりますけれども、この重点振興品目を対象として市町村や地域再生協議会などと協力して産地づくりと合わせる形で進めてまいりたいと思っております。具体的には農業者やJAなどで構成される宮城県ぽてと生産者協議会や、出荷団

体や実需者で構成される枝豆の園芸生産拡大広域連携協議会などで、品目別の取組を拡大いたしますとともにネギやタマネギなどで新たな品目別の組織を立ち上げて取り組んでまいりたいと考えております。繰り返しになりますが、この事業はこうした重点振興品目に取り組む場合が対象でございますので、産地形成にも寄与するように市町村や地域農業再生協議会などと連携を一層強化しながら作付転換を加速化していきたいと考えております。また、普及センターにつきましてもこういう状況を踏まえてなるべく足しげく現場に通いまして、現場の農家の皆様の御意見や御希望をきめ細やかに聞き取りまして指導に努めたいと考えております。

○太田稔郎委員 令和三年度の宮城県農林産物品評会と宮城県花き品評会が十月二十三日から二十四日にかけてせんだい農業園芸センターで行われました。その中で、宮城県知事賞というすばらしい農産物が出ていました。ああいう農産物を多くの農家の方々に見せることも必要なかなと、今までですと農業祭という形でPRをしてきたんですけども、そういうものが今、どんどんなくなってきていますので、ぜひそうした園芸作物を農家にPRするということも必要ではないかと思っております。こうしたことに取り組んでほしいと思います。

それから、みやぎ米消費拡大緊急支援費についてです。  
本来なら新米セールでにぎわうこの時期、量販店においては二〇一九年産と二〇年産のブレンド米が安く売られているんです。とてもとても新米セールという熱が見えない、そういう状況にあります。今、インターネットを活用した販路支援や家庭向けの增量販売というのが打ち出されておりますが、家庭向けの增量販売は果たしてどうだろうかと思わざるを得ません。というのは以前、東京都主催の東日本大震災復興支援で被災三県による豊洲市場での販売会が行われまして、その際みやぎ米の抽せん会があったのですが、当選した人のほとんどがみやぎ米を辞退した。なぜなのかということで私がそのうちの一人に聞いてみたところ、重いから持って帰れないというお話でした。こうしたことから增量というのも悪くはないんですけども、配達してあげる努力も必要なかなというふうに思います。知事いかがでしょうか。

○宮川耕一農政部長 みやぎ米消費拡大緊急支援費でございますが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により増加した県産米在庫の滞留を解消するため、コロナ禍にお

いても一定の需要がある家庭向け商品について、米の卸売業者が行う商品の増量に伴う経費の一部を支援するものとなっております。今回の事業ですけれども、支援対象を卸売業者としておりますので配達経費は対象としておりませんが、結果として消費者の方は普段購入されている場所や方法で購入ができませんので、そういった意味で持ち運びが大きな問題になるとは考えておりません。また、どうしても配達が必要となる場合には例えば生協などの宅配を御利用いただくとか、インターネット販売を御利用いただくことで対応は可能と考えております。

○太田稔郎委員 宅配業者への支援、そういうところも大切になってくるのかなというふうに思います。

みやぎ米子ども食堂等提供支援費について伺います。

新型コロナウイルス感染症の影響で子供の貧困が増えていると言われています。各地区で子ども食堂が開かれ、地域の方々の力で支援が広がっております。こうした子ども食堂も経済的な支援を受けている食堂と自前だけの子ども食堂とで格差が広がっているんです。こうした中で、みやぎ米を子ども食堂に提供することが大きな励みになると考えます。コロナ禍において、みやぎ米や乾燥の炊き込み御飯、切り餅とかいろんな支援の方法があるのかなと思います。また、フードバンクや学生食堂などへの支援も行っていく必要があるのかなと思いますけれども、どのような構成で行っていくのか、お伺いいたします。

○村井嘉浩知事 みやぎ米子ども食堂等提供支援費につきましては、子ども食堂やフードバンク等の食の支援を行う施設等に対しまして農業団体が行うみやぎ米提供の取組を支援し、米の在庫解消のみならず、みやぎ米のおいしさや宮城の農業を知ってもらうきっかけになるものと期待しております。子ども食堂などへの支援品については、実際に食べてもらう子供たちや施設を運営している方々に喜んでもらえるよう委員から御提案のあった炊き込み御飯や切り餅などの米の加工品も含め今後、事業実施主体となる農業団体と柔軟に調整してまいりたいと考えております。また、フードバンクや学生食堂などへの支援方法については、既にみやぎ米を提供した実績のある農業団体もあることから、こうしたノウハウを積極的に取り入れつつ支援先のニーズも踏まえ円滑に実施できるようにしてまいりたいと考えております。

○太田稔郎委員 実際、東日本大震災のときに乾燥した炊き込み御飯にお湯を入れただけで食べられるということで非常に助かった時期もあつたわけであります。そうした災害向けの御飯も合わせながら、在庫の中でそうした支援もぜひ期待したいと思ひます。仙台牛需要喚起支援費について伺ひます。

昨年、新型コロナウイルス感染症の影響で下落した県産牛肉の消費拡大を図り、農林水産業について児童生徒の理解醸成に寄与する観点から、県内の小中学校、特別支援学校を対象に学校給食に牛肉を提供し食育教材を配布しておりました。みやぎイートエールキャンペーンで消費拡大を図つていたわけでありますけれども、今回の補正予算において県民に向けた量販店における販売やレストランにおける内食・外食の取組について、お伺ひします。

○宮川耕一農政部長 新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の低迷により、特に仙台牛などの高級銘柄牛の需要が落ち込んでおりますことから、今回の事業で食肉販売業や飲食業を支援して肉用牛生産農家の経営支援につなげたいと考えております。具体的には、まず家庭での需要喚起対策といたしましては精肉販売店で仙台牛を購入した方を対象にいたします。また、外食ではステーキや焼肉などを提供する飲食店で仙台牛のメニューを注文した方を対象にいたしまして、これはどちらも共通なのですが抽せんで仙台牛などをプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。県産牛肉の消費拡大を図つてまいりたいと考えております。なお、キャンペーンは仙台牛銘柄推進協議会と連携して取り組むこととしており、具体的な内容や時期につきましては現在検討中でございます。

○太田稔郎委員 以前、県庁で行われた県民向けの販売では早々と売り切れとなつて、買えなかつた県民が非常に多かつたということであります。県庁ロビーや各地方振興事務所での販売を考えてもいいのではないかと思ひますので、ぜひ御検討いただきたいと思ひます。

県産水産物需要喚起支援費についてであります。

県産水産物は東京電力福島原発事故以来、禁輸等の風評被害で消費が落ち込み、県内の漁場で収穫した水産物を県内の漁港に水揚げするより同じものを岩手県の漁港に持ち込んだほうが高く取引されるということで、漁業者の売上げが不安定な状況にありま

す。この需要喚起策の中で、みやぎ水産の日まつり拡大開催費について伺います。

JR仙台駅中央改札口と東西自由通路で行う全国豊かな海づくり大会開催記念及び県制百五十周年記念事業の出展者数をどのように見込んでいるのか、お伺いいたします。

○佐藤靖水産林政部長 みやぎ水産の日まつりは、毎年一月末から二月初めに開催されますが、県水産加工品評会における受賞品、受賞品には農林水産大臣賞あるいは知事賞、県議会議長賞等様々な賞がございますけれども、この受賞品をはじめ県内の水産加工品をPRすることを目的に二月の水産の日であります第三水曜日から五日間、JR仙台駅中央改札口前の催事場において実施する水産加工品の販売会でありまして、平成二十七年年度から毎年開催しております。例年はおおむね十五者程度が出店しておりましたけれども、今年二月の開催におきましては新型コロナウイルス感染症対策として出店数を八者に減らして実施したところでございます。今回は今年十月に開催いたしました第四十回全国豊かな海づくり大会の開催記念及び県制百五十周年記念関連行事と位置づけまして、これまでの中央改札口前に加え、コロナの状況によりますけれども東西自由通路も使用するほか、水産加工品以外にも県産林産物を販売するなど拡大実施を図ることとしております。今後、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら出店手続等を進めていく予定ですが、出店者数については設置できるブースの数や必要な感染対策等を踏まえますと、おおむね二十者から三十者程度と見込んでおります。

○太田稔郎委員 この事業は県産の水産物それから林産物のPRに大きな効果があるものと思います。ぜひ知事がトップセールスという形の中で参加を求めたいと思っておりますけれども、参加の有無と意気込みをお聞かせください。

○村井嘉浩知事 二月の予定ですので議会の関係もありまして、今の段階ではっきりしたことを申し上げるのは難しいです。

○太田稔郎委員 ぜひ期待をしております。

生活福祉資金貸付費について伺います。

新型コロナウイルス感染症の影響で収入の減少があり、緊急かつ生活維持のための貸付けが緊急小口資金であり総合支援資金であります。昨年の三月から貸付けを行っており、今年の十一月までに緊急小口資金は二万八百六十件、総合支援資金は一万五千五百五十二件、合わせて三万六千四百十二件、百三十八億円となっております。こうした状

況を知事はどのように分析されているのか、お伺いいたします。

○伊藤哲也保健福祉部長 緊急小口資金と総合支援資金の平成三十年度及び令和元年度の二年間における貸付実績は合わせて七十件、七百三十八万六千円でありました。昨年三月二十五日に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて特例措置が設けられ、貸付対象世帯の拡大や貸付上限額の引上げなどが行われたこともありまして、今年十一月十二日現在ですが累計で三万六千四百十二件、百三十八億千五百六万八千円と大きく伸びております。特例貸付けの状況を分析いたしますと、借入れを行った方は働き盛りの三十代から五十代が六四・七%を占めておりまして、職業別では自営業が二七%、無職が二四・八%、社員が二一・二%となっております。こうしたことから、休業や失業等に伴う収入の減少により経済的に厳しい状況となった世帯が大きく増加したものと考えております。貸付決定件数の推移ですが昨年六月の三千二百九十二件をピークに一旦減少しましたが、その後は再び増加に転じ、今年三月以降はおおむね月二千件前後と高止まりとなっておりまして、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しているものと分析しております。国の経済対策において特例貸付けの申請受付期間が来年三月まで延長されるなどの措置がとられましたので、貸付けの実施主体であります宮城県社会福祉協議会とも連携しながら必要な人が確実に利用できるよう制度の一層の周知を図ってまいりたいと考えております。

○太田稔郎委員 貸付けを受けられる困窮者、償還免除の対象についてお伺いしたいと思います。

○伊藤哲也保健福祉部長 簡潔に申し上げますが、対象の方は緊急かつ一時的な生計維持のために貸付けを必要とする世帯あるいは収入の減少や失業等により生活に困窮している方々であります。貸付けの申請期限につきましては、緊急小口資金と総合支援資金の初回貸付けが令和四年三月末まで、総合支援資金の再貸付けが今年の十二月末までとなっております。償還免除の対象となる方は、償還時において所得の減少が続く住民税非課税世帯の方となっております。